

tok

第71期 事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
中間配当金 (中間配当を実施する場合)	9月30日
その他の	そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。

株式の名義書換	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5391)1900(代表)
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

●お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

tok 東京応化工業株式会社
〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000(代表)
インターネットホームページ
<http://www.tok.co.jp/>

tok 東京応化工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

当社第71期営業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の事業報告書をお届けするに当たり一言ご挨拶申しあげます。

当期のわが国経済は、期前半までは民間設備投資の増加や輸出拡大等により、自律的回復に向けた動きが見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行きへの不安から個人消費の低迷が続く中、期後半に入り、米国を中心とする海外経済減速の影響を受け輸出が鈍化し、企業業績も悪化するなど、景気は停滞色を強めつつ推移しました。

このような情勢の下で、当社は、世界のファインケミカル分野でのリーディングカンパニーを目指し、新たに東京応化工業グループ中期計画「tokチャレンジ21」を策定いたしました。

中期計画初年度に当たる当期は、営業活動の一層の強化を図り、国内外で需要拡大が続くエキシマレーザ用フォトレジストを中心とする電子材料や半導体製造装置および液晶パネルの大型化に対応した製造装置の拡販に鋭意注力してまいりました。また、開発面では、次世代のフォトレジストや低誘電率の層間絶縁膜材料、半導体パッケージ用実装材料等の先端材料の研究開発を急速に進展させる一方、微細加工技術を応用した液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ、プリント基板向け関連材料の研究開発にも積極的に取り組み、多角的な事業展開を進めてまいりました。さらに、今後の成長が期待される製品の生産能力増強や研究開発用機器類の一層の充実を図るとともに、グローバルな市場の環境変化を的確に捕え迅速に対応するため、経営管理体制の強化および全社あがでの合理化・効率化を強力に推進し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期比10.0%増の769億7千7百万円の実績をあげることができ、利益面におきましても、売上の増加と経営全般にわたる合理化効果により、経常利益は前期比43.1%増の97億9千3百万円となりました。しかしながら、当期利益は退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異47億7千8百万円を費用処理したことにより、前期比32.8%減の27億9千2百万円を計上するにとどまりました。

また、連結の業績における売上高は前期比14.2%増の834億5千6百万円、経常利益は前期比44.9%増の106億7千3百万円、当期純利益は前期比27.5%減の32億5千万円を計上いたしました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、中間配当と同じく、一株につき10円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されますが、当社は、中期計画の経営方針に基づいて、諸施策を効果的に実施し、業績の一層の向上を図るとともに、株主の皆様への迅速な情報開示を推進するため、IR（投資家向け広報）活動の充実にも努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

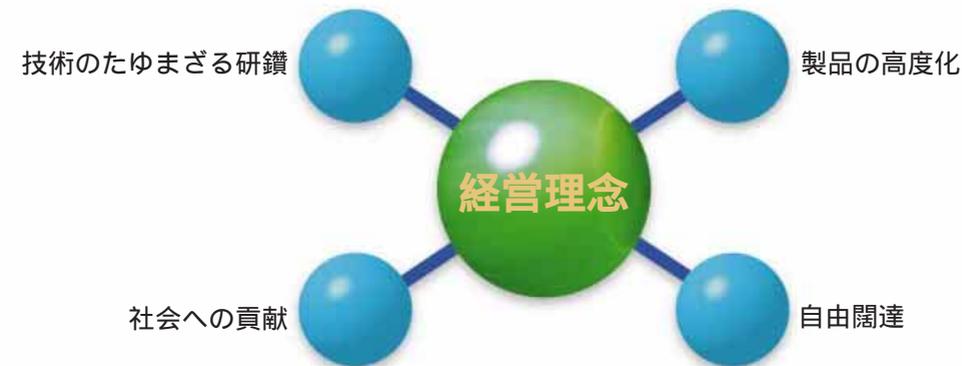
取締役社長

横田 晃



特 集

東京応化工業グループ中期計画 「tokチャレンジ21」



将来のビジョン

ファインケミカルの分野で技術開発力に優れ、世界市場で高いシェアの製品を数多く有する世界的に定評のある会社。
収益力が高く財務内容の健全な会社。

株主、顧客、社員等当社を取巻くステークホルダー（利害関係者）からの高い信頼と満足を寄せられる会社。
環境保全意識の高い会社。

計画の骨子

微細加工技術の多角的展開

フォトレジストのさらなる高度化とともに、技術応用製品の拡大や周辺プロセスへの展開を図る。

子会社との連携強化

国内外の子会社と連携を一層密にし、東京応化工業グループとしての業容拡大および効率向上を図る。

M&E (Materials & Equipment)の推進

「フォトレジストを中心とする材料」と「装置」両面からの研究開発・技術サポートを通じた事業の展開。

海外戦略の強化

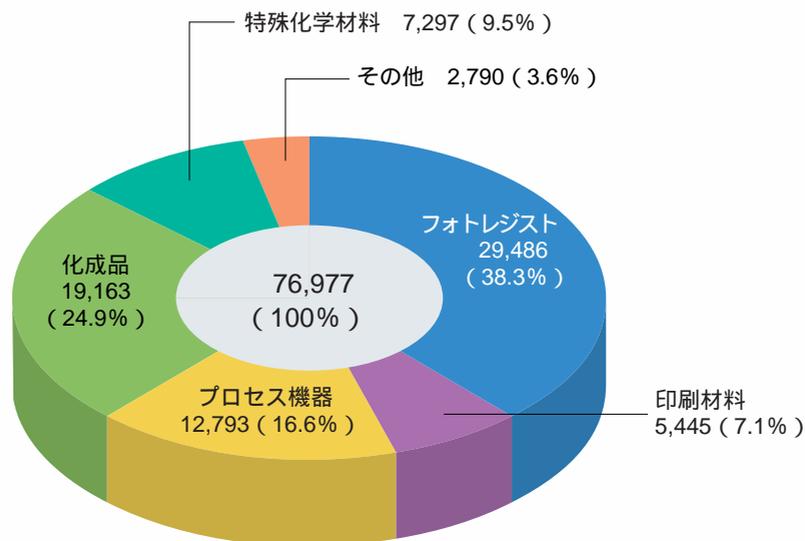
海外市場での売上拡大のために、生産面や営業面での事業体制の強化を行う。

経営体質の強化

経営を取り巻く環境に柔軟かつ迅速に対応することにより、体質の一層の強化を図る。

部門別の概況

部門別売上構成
(単位 百万円)



フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、期前半までは堅調に推移いたしました。i線用フォトレジストの一部を米国子会社へ生産シフトする中で、昨年秋からの急激な半導体市況悪化の影響を大きく受け、今年に入り需要が急速に減退し、苦しい展開を強いられましたものの、ポジ型エキシマレーザー用フォトレジストが海外需要の増加から高い伸びを示しましたことにより、売上は前期比微減にとどまりました。

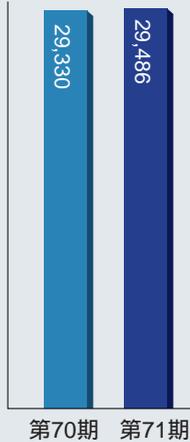
一方、プリント基板用フォトレジストは、パソコン市場の成長鈍化の影響を受け、特にアジアでの需要が停滞したため、売上は減少いたしました。液晶ディスプレイ用フォ

トレジストは、移動体通信機器向け材料等の伸びにより、前期を上回ることができました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ0.5%増加し、294億8千6百万円となりました。



半導体用フォトレジスト

売上高 (単位 百万円)



印刷材料

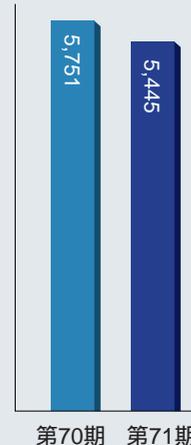
印刷用感光性樹脂版につきましては、デジタル化進展に伴い印刷需要が減少していることから、一般印刷向けは前期実績を下回りました。また、フレキシ印刷向けも、国内の販売は増加いたしました。また、欧州市場で価格競争が熾烈化したことにより低調に推移いたしました。さらに、オフセット印刷材料につきましても、厳しい販売競争等から苦戦を強いられ、一般印刷向け、新聞印刷向けともに前期を下回る結果となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ5.3%減少し、54億4千5百万円となりました。



感光性樹脂版およびフレキシ印刷物 (エラスロン)

売上高 (単位 百万円)



プロセス機器

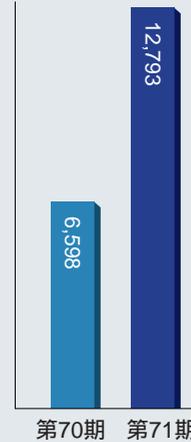
ドライエッチング装置、回転塗布装置を中心とする半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資活発化の恩恵を受け、売上は前期を大きく上回りました。また、液晶パネル製造装置につきましても、パネルサイズの大型化に向けての設備投資拡大から、受注が顕著な伸びを示し、大幅な売上の増加につなげることができました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ93.9%増加し、127億9千3百万円となりました。



◀300ミリウェハ対応 SOD (Spin On Dielectric) 塗布・ベーク装置「SKYWALK シリーズ」

売上高 (単位 百万円)



化 成 品

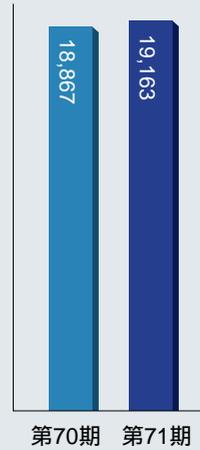
無機化学品・有機化学品につきましては、需要業界に今一つ明るさが見られず、引き続き低調裡に推移いたしました。また、フォトレジスト付属薬品は、フォトレジストと同様の事業環境下、海外子会社への一部製品の生産移管もありましたが、積極的な販売努力が奏功し、前期をわずかに上回ることができました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ1.6%増加し、191億6千3百万円となりました。



化成品

売上高 (単位 百万円)



特殊化学材料

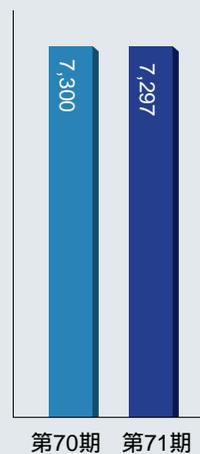
当部門におきましては、国内外で微細加工技術が急速に進展したことに伴い、半導体の層間絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が順調に推移し、特に低誘電率の製品が国内・アジア地域で高い伸びを見せ、売上に寄与いたしました。今後の市場動向および採算等を勘案し製造を中止した液晶セル用コーティングガラスの売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べわずかに減少し、72億9千7百万円となりました。



特殊化学材料

売上高 (単位 百万円)



暮らしの中のtok

パソコン(PC)の技術進歩は早く、新機種が次々と発表されており、購入するタイミングや機種選びに迷う場合があります。また、PCを購入する判断基準の一つとしてPCに搭載されるメモリの容量に注目される方も多いかと思えます。

メモリは、情報を記憶し必要に応じてその情報を取り出す機能を持っており、PCからメモリ基板を取り外すと写真の様に四角な部品が基板に装着されています。この部品の中に半導体チップが組み込まれており、さらに半導体チップには情報を記憶するための多数のメモリセルが配置されています。

メモリセルにはいくつかの種類があり構造も異なりますが、代表的な構造はトランジスタとコンデンサから構成され、これらを形成するための材料としてフォトレジストが使用されています。時代とともにPCが高機能になるにつれて、メモリの記憶容量の増加が要求され、メモリ当たりのセル数を増加させるために、フォトレジストを使用した微細加工技術が生かされています。

最近のメモリは256Mビットの容量を持ち、そこで使用される回路線幅は130nm~180nm(1nmは10億分の1m)とより微細となってきており、フォトレジストに対する要求も高度化・多様化しております。

このメモリ製造に不可欠なフォトレジストを長年にわたって安定供給しているのが東京応化です。今後さらなる微細化へと技術が発展する中で、当社は最新のフォトレジストを提供するとともに、次世代品の開発にも積極的に取り組み、メモリの開発を支え、PCの進歩に貢献してまいります。



貸借対照表(単体)

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)	科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	81,929	95,794	流動負債	16,772	24,415
現金預金	43,450	48,878	支払手形	3,408	5,570
受取手形	6,423	6,776	買掛金	5,161	6,101
売掛金	17,253	22,004	未払金	2,440	1,986
有価証券	47		未払法人税等	1,106	3,251
商製品	82	261	前受金	2,177	3,931
製材品	5,904	9,268	未払費用	881	1,667
原材料	2,566	3,201	賞与引当金	1,363	1,389
仕掛品	4,423	3,639	設備関係支払手形	143	383
貯蔵品	78	18	その他流動負債	90	132
未収消費税等	207	202	固定負債	912	6,148
前払費用	94	98	長期借入金	27	23
繰延税金資産	390	1,061	退職給与引当金	94	
自己株式	0	0	退職給付引当金		5,250
その他流動資産	1,123	586	役員退職慰労引当金	747	823
貸倒引当金	117	202	預り保証金	43	51
固定資産	44,380	46,108	負債合計	17,685	30,564
有形固定資産	33,454	32,595	(資本の部)		
建築物	15,581	16,812	資本金	14,640	14,640
構築物	2,338	2,245	法定準備金	16,665	16,789
機械装置	5,996	4,830	資本準備金	15,207	15,207
車輜運搬具	58	70	利益準備金	1,457	1,581
工具器具備品	926	1,673	剰余金	77,318	78,740
土地	6,353	6,352	圧縮記帳積立金	35	35
建設仮勘定	2,199	611	固定資産圧縮未決算積立金		241
無形固定資産	24	24	別途積立金	71,253	72,753
施設利用権	4	4	当期末処分利益	6,030	5,710
電話加入権	19	19	(うち当期利益)	(4,157)	(2,792)
投資等	10,901	13,488	評価差額金		1,167
投資有価証券	3,191	5,308	資本合計	108,624	111,338
子会社株式	4,061	4,135	負債及び資本合計	126,309	141,902
繰延税金資産	803	2,159			
その他投資等	2,851	1,893			
貸倒引当金	6	8			
資産合計	126,309	141,902			

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

現金預金
営業活動に伴うキャッシュ・フローにより増加しました。

Point 2

受取手形、売掛金
プロセス機器等の売上の伸長により増加しました。

Point 3

商品、製品、原材料
プロセス機器の生産増等により増加しました。

Point 4

退職給付引当金
退職給付会計の適用に伴い、当期より退職給付引当金を計上しております。

損益計算書(単体)

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	科 目	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
(経常損益の部)			(特別損益の部)		
営業損益の部			特別利益	486	2
営業収益			固定資産売却益	1	2
売上高	69,956	76,977	その他特別利益	485	
営業費用	63,660	68,797	特別損失	164	5,145
売上原価	48,636	51,911	固定資産除却損	94	304
販売費及び一般管理費	15,024	16,886	退職給付会計基準変更時差異処理額		4,778
営業利益	6,295	8,179	その他特別損失	70	62
営業外損益の部			税引前当期利益	7,164	4,649
営業外収益	1,258	1,712	法人税、住民税及び事業税	2,843	4,715
受取利息及び配当金	299	382	法人税等調整額	163	2,858
為替差益		385	当期利益	4,157	2,792
受取技術援助料	693	649	前期繰越利益	1,046	3,474
その他営業外収益	265	294	過年度税効果調整額(貸方)	1,357	
営業外費用	711	98	税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	25	
支払利息	1	1	中間配当額	505	505
たな卸資産廃棄損	77	37	中間配当に伴う利益準備金積立額	50	50
その他営業外費用	631	59	当期末処分利益	6,030	5,710
経常利益	6,842	9,793			

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額
当期末処分利益	5,710,172,090
固定資産圧縮未決算積立金取崩額	241,776,000
合 計	5,951,948,090
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	58,829,944
利益配当金	505,999,440
(1株につき10円)	
取締役賞与金	72,000,000
監査役賞与金	10,300,000
圧縮記帳積立金	214,852,218
別途繰越利益	1,500,000,000
次期繰越利益	3,589,966,488

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)	科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	85,830	101,284	流動負債	18,003	26,238
現金及び預金	45,842	51,887	支払手形及び買掛金	9,127	12,759
受取手形及び売掛金	23,394	28,910	短期借入金	178	222
有価証券	47		未払金	2,464	2,087
たな卸資産	14,843	18,660	未払法人税等	1,354	3,418
繰延税金資産	568	1,400	繰延税金負債	4	6
繰延税金資産	1,250	693	未払消費税等	29	12
貸倒引当金	116	266	賞与引当金	1,467	1,501
固定資産	43,620	45,450	設備関係支払手形	153	386
有形固定資産	38,024	36,913	その他	3,221	5,844
建物及び構築物	19,639	20,931	固定負債	1,379	6,767
機械装置及び運搬具	7,957	6,411	長期借入金	48	23
工具器具備品	1,077	1,835	繰延税金負債	165	297
土地	7,034	7,114	退職給付引当金	308	
建設仮勘定	2,314	621	退職給付引当金	747	5,493
無形固定資産	40	40	その他	109	130
連結調整勘定	1		負債合計	19,383	33,006
その他	39	40	(少数株主持分)		
投資その他の資産	5,555	8,496	少数株主持分	244	249
投資有価証券	3,196	5,313	(資本の部)		
長期貸付金	43	34	資本	14,640	14,640
繰延税金資産	903	2,269	資本準備金	15,207	15,207
その他	1,411	888	連結剰余金	80,913	82,918
貸倒引当金	0	8	その他有価証券評価差額金		1,167
為替換算調整勘定	939		為替換算調整勘定		454
			自己株式	0	0
資産合計	130,390	146,735	資本合計	110,762	113,479
			負債、少数株主持分及び資本合計	130,390	146,735

Point 1

現金及び預金
営業活動に伴うキャッシュ・フローにより増加しました。

Point 2

受取手形及び売掛金
装置等の売上の伸長により増加しました。

Point 3

たな卸資産
装置の生産増等により増加しました。

Point 4

退職給付引当金
退職給付会計の適用に伴い、当期より退職給付引当金を計上しております。

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	73,108	83,456
売上原価	49,592	55,544
売上総利益	23,516	27,911
販売費及び一般管理費	16,400	18,613
営業利益	7,115	9,298
営業外収入	978	1,500
受取配当金	88	132
受取替差料	44	48
受取技術援助料	-	415
その他	591	540
営業外費用	253	364
支払利息	727	125
たな卸資産廃棄損	33	26
その他	77	37
経常利益	616	61
特別利益	7,367	10,673
固定資産売却益	501	4
その他	1	2
特別損失	499	2
固定資産除却損	157	5,180
退職給付会計基準変更時差異処理額	86	339
その他	-	4,778
税金等調整前当期純利益	70	62
法人税、住民税及び事業税	7,710	5,497
法人税等調整額	3,124	5,150
少数株主利益(損失)	103	2,912
当期純利益	(0)	8
	4,483	3,250

Point 1

売上高
材料事業ではフォトレジスト、化成品等の売上高が増加し、装置事業は液晶パネル製造装置を中心に売上高が増加しました。

Point 2

営業利益
増販効果に加え、原価低減努力および合理化策が奏功し営業利益が増加しました。

Point 3

特別損失
退職給付会計の適用により会計基準変更時差異4,778百万円を費用処理しました。

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	77,524	80,913
連結剰余金期首残高	75,978	80,913
過年度税効果調整額(貸方)	1,545	
連結剰余金減少高	1,094	1,246
配当金	1,011	1,163
取締役賞与	72	72
監査役賞与	10	10
当期純利益	4,483	3,250
連結剰余金期末残高	80,913	82,918

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

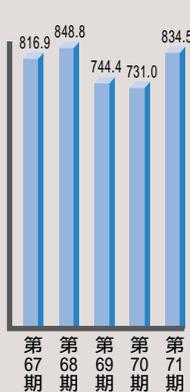
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,906	10,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,812	4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	41
現金及び現金同等物の増加額	6,162	5,460
現金及び現金同等物の期首残高	39,347	45,510
現金及び現金同等物の期末残高	45,510	50,971

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

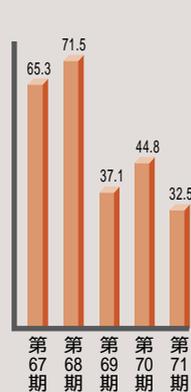
売上高(単位 億円)



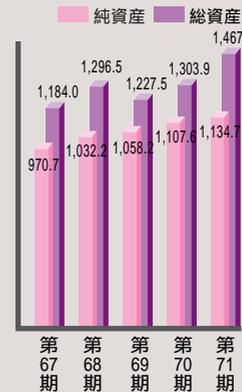
経常利益(単位 億円)



当期純利益(単位 億円)



純資産/総資産(単位 億円)



研究開発費(単位 億円)



会社概要

(平成13年3月31日現在)

社 名 東京応化工業株式会社
 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
 設立年月日 昭和15年10月25日
 資 本 金 14,640,448,000円
 従 業 員 数 1,270名(出向者54名、嘱託者183名を除く)
 本 社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
 電話 044(435)3000(代表)



本社屋

役 員 (平成13年6月28日現在)

取締役会長 (代表取締役) 中 根 久
 取締役社長 (代表取締役) 横 田 晃
 取締役副社長 (代表取締役) 戸 田 昭 三
 専務取締役 (代表取締役) 内 田 春 彦
 常務取締役 中 山 宗 雄
 常務取締役 青 山 俊 身
 常務取締役 古 谷 明
 取 締 役 中 山 壽 昌
 取 締 役 小 峰 孝
 取 締 役 宮 城 豊
 取 締 役 開 発 宏 一
 取 締 役 任 田 博 行
 取 締 役 逸 見 至 保
 取 締 役 堀 越 昭 則
 取 締 役 中 村 洋 一
 常勤監査役 小 川 勇 輔
 常勤監査役 太 田 宇 一
 監 査 役 杉 山 元 康
 監 査 役 松 浦 慎

監査役 太田宇一、監査役 杉山元康および監査役 松浦 慎の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

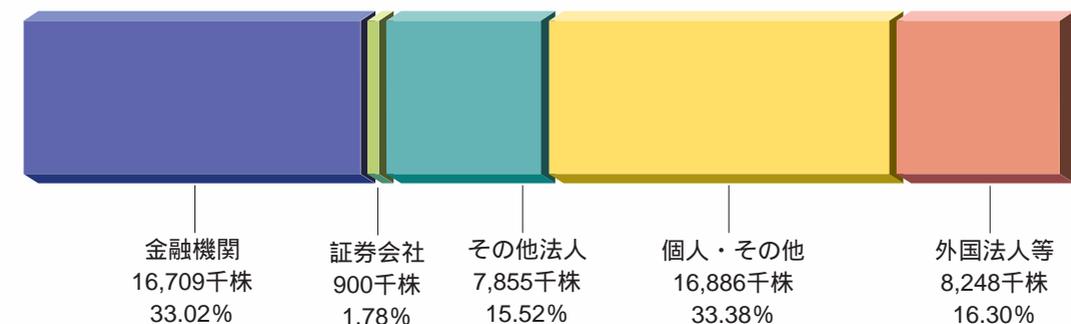
株式の状況

(平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 50,600,000株
 株主数 18,373名
 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社東京三菱銀行	2,506	4.95	739	0.02
明治生命保険相互会社	2,148	4.25		
三菱信託銀行株式会社	1,884	3.72	230	0.02
株式会社横浜銀行	1,863	3.68	633	0.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,825	3.61		
リヨウコ エイチ グレイ	1,474	2.91		
ダイヤモンドキャピタル株式会社	1,259	2.49		
伊 藤 毅 雄	1,010	2.00		
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	1.95		
東京海上火災保険株式会社	943	1.86		

所有者別株式分布状況

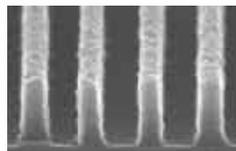


トピックス

1 ArFエキシマレーザー用 フォトレジスト 『TARFシリーズ』の開発

半導体デバイスの高集積化は、フォトレジストを含めた光リソグラフィーの進歩の結果であり、この中で光リソグラフィーの微細化は、そのリソグラフィーに使用する光源の短波長化によって実現されてきました。既に量産ラインにて使用されているKrF（フッ化クリプトン、波長248nm）エキシマレーザーの次世代リソグラフィーとして注目されているのはArF（フッ化アルゴン、波長193nm）エキシマレーザーであり、当社は、このエキシマレーザー用フォトレジスト「TARFシリーズ」を開発、製品化いたしました。

この「TARFシリーズ」は、130nm以下のプロセスをターゲットに設計され、100nm付近まで微細化対応できるものと期待を寄せられています。当社は、微細加工技術が進歩していく中で、ユーザーのニーズに合致した製品をいち早く開発・提供し、独自の優れた製品を通して広く社会に貢献してまいります。



フォトレジスト形状の電子顕微鏡写真(線幅120nm)

2 在日イタリア商工会議所 から2000年度『ICCJ AWARD』を受賞

当社は、2000年10月に在日イタリア商工会議所（ICCJ：The Italian Chamber of Commerce in Japan）から2000年度の『ICCJ AWARD』を受賞いたしました。ICCJ AWARDは、日本・イタリア間の経済・商業関係の改善、また、技術的分野の交流・向上に貢献した日本の企業・組織の中で毎年1社に対して授与されている賞で、2000年度は当社が選定され受賞いたしました。

当社とイタリアの関係は、1995年にプリント配線板製造用ドライフィルムレジストの一貫生産を行う目的でTOKイタリア社を合併で設立しました。設立以来、原材料は全て現地で調達し、従業員は当社からの出向者1名を除き社長以下全てイタリア人であり、欧州地域に根ざした事業活動を展開しております。この事業がイタリア経済の振興に貢献していることを評価され今回受賞に至ったものであります。

現在、TOKイタリア社ではプリント配線板材料以外にも半導体製造用フォトレジストの付属薬品の製造・販売を行い、欧州地域における東京応化グループの重要な拠点とし、積極的な事業展開を行っております。

ネットワーク

